

財 務 諸 表 等

2023（令和5）年度
（第13期事業年度）

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	- 1 -
損益計算書	- 3 -
純資産変動計算書	- 4 -
キャッシュ・フロー計算書	- 5 -
損失の処理に関する書類	- 6 -
行政コスト計算書	- 6 -
附属明細書	- 12 -
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	- 11 -
(2) 棚卸資産の明細	- 12 -
(3) 有価証券の明細	- 12 -
(4) 長期借入金の明細	- 13 -
(5) 移行前地方債償還債務の明細	- 13 -
(6) 引当金の明細	- 14 -
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	- 14 -
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	- 15 -
(9) 役員及び職員の給与の明細	- 16 -
(10) 開示すべきセグメント情報	- 16 -
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	- 17 -

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告

財 務 諸 表

貸借対照表

(2024年3月31日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		357,538,000
建物	4,518,005,800	
建物減価償却累計額	▲1,874,507,354	2,643,498,446
構築物	170,793,556	
構築物減価償却累計額	▲87,492,765	83,300,791
器械備品	89,853,048	
器械備品減価償却累計額	▲47,704,398	42,148,650
車両	9,282,685	
車両減価償却累計額	▲7,109,564	2,173,121
医療用器械備品	1,708,133,892	
医療用器械備品減価償却累計額	▲1,428,321,800	279,812,092
リース資産	132,616,320	
リース資産減価償却累計額	▲94,341,960	38,274,360
有形固定資産合計		3,446,745,460
2 無形固定資産		
ソフトウェア		89,153,886
電話加入権		803,760
無形固定資産合計		89,957,646
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,502,744,254
長期前払費用		2,141,390
破産更生債権等		35,380
投資その他の資産合計		1,504,921,024
固定資産合計		5,041,624,130
II 流動資産		
現金及び預金		866,252,807
医業未収金	627,202,494	
貸倒引当金	▲851,434	626,351,060
その他の未収金		1,797,005
棚卸資産		
医薬品	34,629,389	
診療材料	1,717,872	
給食材料	667,250	
貯蔵品	1,590,859	38,605,370
前払金		74,413
前払費用		892,104
立替金		98,866
流動資産合計		1,534,071,625
資産合計		6,575,695,755

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費負担金	610,073,824	
資産見返補助金等	667,148,923	
資産見返寄附金	<u>215,350</u>	1,277,438,097
長期借入金		513,830,477
移行前地方債償還債務		933,229,960
引当金		
退職給付引当金	900,871,000	
役員退職引当金	<u>3,840,000</u>	904,711,000
長期リース債務		<u>20,092,959</u>
固定負債合計		3,649,302,493
II 流動負債		
一年以内返済予定長期借入金		138,999,091
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		273,352,683
未払金		216,783,251
未払費用		851,900
未払消費税等		3,087,400
預り金		33,252,619
引当金		
賞与引当金	97,513,189	
診療報酬自主返還引当金	<u>4,456,727</u>	101,969,916
一年以内支払予定リース債務		<u>21,893,628</u>
流動負債合計		<u>790,190,488</u>
負債合計		4,439,492,981
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		<u>295,178,050</u>
資本金合計		295,178,050
II 資本剰余金		
資本剰余金		<u>782,244,552</u>
資本剰余金合計		782,244,552
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）		1,423,829,808
当期末処理損失		<u>365,049,636</u>
（うち当期総損失）		(365,049,636)
利益剰余金合計		<u>1,058,780,172</u>
純資産合計		2,136,202,774
負債純資産合計		<u>6,575,695,755</u>

（注） これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	2,760,397,222	
外来収益	1,097,671,922	
その他医業収益	<u>112,957,288</u>	3,971,026,432
運営費負担金収益（注）		140,698,000
補助金等収益（注）		25,373,380
資産見返運営費負担金戻入（注）		107,448,389
資産見返補助金等戻入（注）		35,162,590
資産見返寄附金戻入（注）		<u>3,650</u>
営業収益合計		4,279,712,441
営業費用		
医業費用		
給与費	2,547,199,063	
材料費	809,317,887	
経費	829,730,101	
減価償却費	327,613,470	
資産減耗費	2,041,717	
研究研修費	<u>8,649,454</u>	4,524,551,692
一般管理費		
給与費	161,324,762	
経費	11,117,924	
減価償却費	2,176,345	
研究研修費	<u>270,778</u>	174,889,809
営業費用合計		<u>4,699,441,501</u>
営業損失		419,729,060
営業外収益		
運営費負担金収益（注）		33,744,319
補助金等収益（注）		2,040,000
資産見返補助金等戻入（注）		1,686,791
財務収益		
受取利息	<u>10,947,172</u>	10,947,172
患者外給食収益		11,500
雑収益		5,366,987
その他営業外収益		<u>33,214,232</u>
営業外収益合計		87,011,001
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	2,583,795	
移行前地方債利息	<u>29,064,648</u>	31,648,443
減価償却費		1,721,391
雑損失		5,896,224
その他営業外費用		<u>27,633,903</u>
営業外費用合計		<u>66,899,961</u>
経常損失		399,618,020
臨時利益		
固定資産売却益		105,840
過年度損益修正益		9,918,060
資産見返補助金等戻入（注）		35
保険金収入		7,837,328
その他臨時利益		<u>24,583,251</u>
臨時利益合計		42,444,514
臨時損失		
固定資産除却損		66
過年度損益修正損		367,950
訴訟関連費用		7,215,754
その他臨時損失		<u>292,360</u>
当期純損失		<u>365,049,636</u>
当期総損失		<u>365,049,636</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書
(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	設 立 団 体 出 資 金	資 本 金 合 計	資本剰余金		資 本 剰 余 金 合 計	前中期目 標期間繰 越積立金	建設改良 積立金	積立金	当期未処 理損失	うち当期 総損失	利 益 剰 余 金 合 計	
			無 償 譲 与	目 的 積 立 金								
当期首残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,283,747,048	137,716,739	—	▲2,366,021	—	1,423,829,808	2,501,252,410
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅰ 資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 利益の処分 又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間 からの繰越し	—	—	—	—	—	1,423,829,808	—	▲1,423,829,808	—	—	—	—
利益処分による 積立	—	—	—	—	—	▲1,283,747,048	▲137,716,739	1,423,829,808	2,366,021	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—	365,049,636	365,049,636	▲365,049,636	▲365,049,636
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,082,760	▲137,716,739	—	367,415,657	365,049,636	▲365,049,636	▲365,049,636
当期末残高	295,178,050	295,178,050	563,754,922	218,489,630	782,244,552	1,423,829,808	—	—	365,049,636	365,049,636	1,058,780,172	2,136,202,774

キャッシュ・フロー計算書

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲840,820,121
	人件費支出	▲2,878,677,646
	医業収入	4,012,941,181
	運営費負担金収入	174,442,319
	補助金等収入	182,619,337
	その他	▲841,686,699
	小計	▲191,181,629
	利息の受取額	11,210,620
	利息の支払額	▲31,648,443
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲211,619,452
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲215,081,943
	有形固定資産の売却による収入	105,840
	無形固定資産の取得による支出	▲20,673,636
	投資その他の資産の取得による支出	▲993,850
	投資その他の資産の売却による収入	836
	運営費負担金収入	191,829,681
	補助金等の返還による支出	▲2,976,812
	投資活動によるキャッシュ・フロー	352,210,116
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金による収入	111,800,000
	長期借入金の返済による支出	▲122,629,889
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲267,789,144
	リース債務の返済による支出	▲21,893,628
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲300,512,661
IV	資金減少額	▲159,921,997
V	資金期首残高	1,026,174,804
VI	資金期末残高	<u>866,252,807</u>

損失の処理に関する書類

(2024 年 6 月 28 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	365,049,636
当期総損失	365,049,636
II 損失処理額	365,049,636
前中期目標期間繰越積立金取崩額	365,049,636
III 次期繰越欠損金	<u>—</u>

行政コスト計算書

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	4,524,551,692
一般管理費	174,889,809
営業外費用	66,899,961
臨時損失	<u>7,876,130</u>
損益計算書上の費用合計	<u>4,774,217,592</u>
II 行政コスト	<u>4,774,217,592</u>

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（2022年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（2024年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、2024事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
車両	2～6年
医療用器械備品	2～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「地方独立行政法人筑後市立病院役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

過事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により評価しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 貯蔵品 | 同上 |

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	866,252,807 円
資金期末残高	866,252,807 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,774,217,592 円
自己収入等	▲ 4,047,788,792 円
機会費用	8,455,027 円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	734,883,827 円
（内数）減価償却充当補助金	144,297,805 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の 2024 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

- (2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	848,983,00 円
退職給付引当金繰入額	73,955,260 円
退職給付の支払額	▲ 22,067,260 円
期末における退職給付引当金	<u>900,871,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	73,955,260 円
----------------	--------------

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び電力債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時 価 (* 1)	差 額 (* 1)
(1) 投資有価証券	1,502,744,254	1,385,720,200	▲117,024,054
① 満期保有目的の債券	1,502,744,254	1,385,720,200	▲117,024,054
(2) 長期借入金 (* 2)	(652,829,568)	(663,178,508)	(10,348,940)
(3) 移行前地方債償還債務 (* 3)	(1,206,582,643)	(1,267,478,756)	(60,896,113)

(* 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(* 2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(* 3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

地方債、政府保証債及び電力債は取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計 額	当期償却額	減 損 損 失 累 計 額	当 期 減 損 額	当 期 減 損 相 当 額	差引当期末残 高	摘要
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建物	4,496,411,800	21,594,000	—	4,518,005,800	1,874,507,354	171,379,846	—	—	—	2,643,498,446	
	構築物	170,793,556	—	—	170,793,556	87,492,765	5,992,551	—	—	—	83,300,791	
	器械備品	57,832,416	43,364,000	11,343,368	89,853,048	47,704,398	5,257,001	—	—	—	42,148,650	
	車両	9,282,685	—	—	9,282,685	7,109,564	654,502	—	—	—	2,173,121	
	医療用器械備品	1,673,171,179	81,451,575	46,488,862	1,708,133,892	1,428,321,800	87,764,560	—	—	—	279,812,092	(注)
	リース資産	132,616,320	—	—	132,616,320	94,341,960	19,955,664	—	—	—	38,274,360	
	計	6,540,107,956	146,409,575	57,832,230	6,628,685,301	3,539,477,841	291,004,124	—	—	—	3,089,207,460	
非 償 却 資 産	土地	357,538,000	—	—	357,538,000	—	—	—	—	—	357,538,000	
	計	357,538,000	—	—	357,538,000	—	—	—	—	—	357,538,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	土地	357,538,000	—	—	357,538,000	—	—	—	—	—	357,538,000	
	建物	4,496,411,800	21,594,000	—	4,518,005,800	1,874,507,354	171,379,846	—	—	—	2,643,498,446	
	構築物	170,793,556	—	—	170,793,556	87,492,765	5,992,551	—	—	—	83,300,791	
	器械備品	57,832,416	43,364,000	11,343,368	89,853,048	47,704,398	5,257,001	—	—	—	42,148,650	
	車両	9,282,685	—	—	9,282,685	7,109,564	654,502	—	—	—	2,173,121	
	医療用器械備品	1,673,171,179	81,451,575	46,488,862	1,708,133,892	1,428,321,800	87,764,560	—	—	—	279,812,092	(注)
	リース資産	132,616,320	—	—	132,616,320	94,341,960	19,955,664	—	—	—	38,274,360	
無 形 固 定 資 産	計	6,897,645,956	146,409,575	57,832,230	6,986,223,301	3,539,477,841	291,004,124	—	—	—	3,446,745,460	
	ソフトウェア	203,749,310	19,991,636	192,510	223,548,436	134,394,550	40,507,082	—	—	—	89,153,886	
	電話加入権	803,760	—	—	803,760	—	—	—	—	—	803,760	
投 資 そ の 他 の 資 産	計	204,553,070	19,991,636	192,510	224,352,196	134,394,550	40,507,082	—	—	—	89,957,646	
	投資有価証券	1,503,007,702	—	263,448	1,502,744,254	—	—	—	—	—	1,502,744,254	
	長期前払費用	1,795,916	993,850	648,376	2,141,390	—	—	—	—	—	2,141,390	
	破産更生債権等	—	35,380	—	35,380	—	—	—	—	—	35,380	
計		1,504,803,618	1,029,230	911,824	1,504,921,024	—	—	—	—	—	1,504,921,024	

(注) 医療用機械備品の増加は、移動型デジタル式汎用一体型 X 線透視診断装置 (11,790,000 円)、他 66 件の購入によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	28,611,997	501,285,450	—	493,370,176	1,897,882	34,629,389	(注 1)
診療材料	2,457,306	306,703,732	—	307,443,166	—	1,717,872	
給食材料	895,218	3,233,991	—	3,318,124	143,835	667,250	(注 2)
貯蔵品	2,475,775	36,326,671	—	37,211,587	—	1,590,859	
計	34,440,296	847,549,844	—	841,343,053	2,041,717	38,605,370	

(注 1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

(注 2) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第 27 回川崎市 20 年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県平成 30 年度第 2 回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	20 年第 73 回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	20 年第 73 回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	千葉県第 26 回 20 年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	32 回東京電力パワーグリッド社債	103,820,000	100,000,000	102,744,254	—	
	広島県令和 2 年度第 1 回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東北電力株式会社第 518 回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 36 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 36 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 46 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第 46 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,503,820,000	1,500,000,000	1,502,744,254	—	
貸借対照表計上額合計		—	—	1,502,744,254	—	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
筑後市（地方公共団体金融機構）	66,152,398	—	2,730,161	63,422,237	1.400	2044 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	85,675,678	—	3,478,051	82,197,627	1.300	2044 年 9 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	20,003,000	—	20,003,000	—	0.010	2024 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	26,500,530	—	13,250,132	13,250,398	0.002	2025 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	190,127,851	—	63,374,049	126,753,802	0.003	2026 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	45,400,000	—	11,344,893	34,055,107	0.030	2027 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	33,900,000	—	8,449,603	25,450,397	0.200	2027 年 3 月 31 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	50,400,000	—	—	50,400,000	0.400	2033 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	145,500,000	—	—	145,500,000	0.200	2028 年 3 月 20 日	
筑後市（地方公共団体金融機構）	—	111,800,000	—	111,800,000	0.430	2029 年 3 月 20 日	
計	663,659,457	111,800,000	122,629,889	652,829,568			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利 率(%)	償還期限	摘 要
資金運用部第 8002 号	33,816,895	—	8,104,944	25,711,951	2.800	2027 年 3 月 1 日	
資金運用部第 9004 号	183,628,257	—	35,207,462	148,420,795	2.100	2028 年 3 月 1 日	
資金運用部第 10001 号	499,603,651	—	78,979,867	420,623,784	2.100	2029 年 3 月 1 日	
公営企業金融公庫 H11-070-0011-0	757,322,984	—	145,496,871	611,826,113	2.000	2028 年 3 月 20 日	
計	1,474,371,787	—	267,789,144	1,206,582,643			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	848,983,000	73,955,260	22,067,260	－	900,871,000	
役員退職引当金	－	3,840,000	－	－	3,840,000	
賞与引当金	307,597,221	97,513,189	285,028,570	22,568,651	97,513,189	(注 1)
診療報酬自主返還引当金	72,364,395	－	67,907,668	－	4,456,727	
貸倒引当金	2,194,000	851,434	179,400	2,014,600	851,434	(注 2)
計	1,231,138,616	176,159,883	375,182,898	24,583,251	1,007,532,350	

(注 1) 賞与引当金の当期減少額のその他には、戻入額（見積額と支給額との差額）を記載しております。

(注 2) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費 負担金収益	資産見返運 営費負担金	資本剰余金	小 計		
2023 年度	－	366,272,000	174,442,319	191,829,681	－	366,272,000	－	－
計	－	366,272,000	174,442,319	191,829,681	－	366,272,000	－	－

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2023 年度 支給分	合 計
期間進行基準	156,304,000	156,304,000
費用進行基準	18,138,319	18,138,319
計	174,442,319	174,442,319

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和５年度臨床研修費等補助金	1,139,000	—	—	—	—	1,139,000	
令和５年度病院群輪番制補助金	5,114,880	—	—	—	—	5,114,880	
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	11,300,500	—	—	—	—	11,300,500	
両立支援等助成金（事業所内保育施設コース）	2,040,000	—	—	—	—	2,040,000	
令和５年度福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	7,419,000	—	—	—	—	7,419,000	
認定看護管理者教育課程受講促進事業助成金	400,000	—	—	—	—	400,000	
計	27,413,380	—	—	—	—	27,413,380	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	21,000,000	3	—	—
	(2,330,846)	(5)	(—)	(—)
職 員	1,987,181,298	265	24,613,120	15
	(151,645,070)	(127)	(—)	(—)
合 計	2,008,181,298	268	24,613,120	15
	(153,975,916)	(132)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として（）内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員再雇用規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員の招聘に関する規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特定任期付職員規程」、「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額は含んでおりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

当法人は、筑後市立病院の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(注) 従来、病院事業と附帯事業（筑後市病児一時預り事業）の2つを記載対象セグメントとしていましたが、「地方独立行政法人筑後市立病院会計規程」の経理単位にて区分するよう見直しを行ったため、当期より筑後市立病院の単一セグメントに変更しています。

(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	950,413,034	
手当	537,914,432	
賃金	253,304,723	
法定福利費	357,302,071	
退職給付費用	72,492,865	
賞与引当金繰入額	90,408,086	
出張医報酬費	<u>285,363,852</u>	2,547,199,063
材料費		
薬品費	493,370,176	
診療材料費	307,443,166	
給食材料費	3,318,124	
医療消耗備品費	<u>5,186,421</u>	809,317,887
経費		
厚生福利費	10,433,336	
旅費交通費	554,481	
職員被服費	2,351,510	
消耗品費	25,370,707	
消耗備品費	1,719,810	
光熱水費	57,562,781	
燃料費	24,667,838	
食料費	271,000	
印刷製本費	370,000	
修繕費	21,286,874	
保険料	6,767,385	
賃借料	52,118,360	
通信運搬費	5,491,833	
委託料	445,583,922	
諸会費	4,638,478	
雑費	1,413,308	
交際費	1,108,576	
手数料	3,898,872	
医業貸倒引当金繰入額	851,434	
消費税等	<u>163,269,596</u>	829,730,101
減価償却費		
建物減価償却費	169,775,923	
構築物減価償却費	5,875,083	
器械備品減価償却費	5,219,856	
車両減価償却費	654,502	
医療用器械備品減価償却費	87,764,560	
リース資産減価償却費	18,427,664	
ソフトウェア減価償却費	<u>39,895,882</u>	327,613,470

科 目	金 額	
資産減耗費		
棚卸資産減耗費	939,024	
棚卸資産評価損	<u>1,102,693</u>	2,041,717
研究研修費		
謝金	206,955	
図書費	3,766,213	
旅費	2,485,515	
研究雑費	<u>2,190,771</u>	8,649,454
医業費用合計		<u>4,524,551,692</u>
一般管理費		
給与費		
給料	65,514,600	
手当	31,171,547	
賃金	21,462,781	
報酬	2,494,206	
法定福利費	25,853,381	
退職給付費用	4,008,255	
賞与引当金繰入額	6,979,992	
役員退職引当金繰入額	<u>3,840,000</u>	161,324,762
経費		
厚生福利費	695,859	
旅費交通費	10,730	
職員被服費	80,700	
消耗品費	415,309	
消耗備品費	445,259	
印刷製本費	906,800	
修繕費	720,500	
賃借料	126,065	
委託料	6,866,258	
雑費	391,539	
手数料	<u>458,905</u>	11,117,924
減価償却費		
器械備品減価償却費	37,145	
リース資産減価償却費	1,528,000	
ソフトウェア減価償却費	<u>611,200</u>	2,176,345
研究研修費		
図書費	88,776	
旅費	96,364	
研究雑費	<u>85,638</u>	270,778
一般管理費合計		<u>174,889,809</u>

② 現金及び預金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,517,621	
普通預金	863,735,186	
定期預金	—	
合 計	866,252,807	

③ 医業未収金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
入院未収金	471,724,711	
外来未収金	147,619,902	
その他	7,857,881	
合 計	627,202,494	

④ 未払金の内訳 (単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	70,229,475	
材料費	57,236,449	
固定資産購入費	14,163,050	
経費その他	75,154,277	
合 計	216,783,251	

添 付 資 料

決算報告書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

【地方独立行政法人 筑後市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	5,032,622,000	4,137,097,812	▲895,524,188	
医業収益	4,823,472,000	3,971,026,432	▲852,445,568	入院患者数減による入院収益の減額による
運営費負担金収益	200,786,000	140,698,000	▲60,088,000	繰出対象の見直しによる
その他の営業収益	8,364,000	25,373,380	17,009,380	新型コロナウイルス感染症関連補助金が交付されたことによる
営業外収益	72,450,000	85,324,210	12,874,210	
運営費負担金収益	27,214,000	33,744,319	6,530,319	繰出対象の見直しによる
その他の営業外収益	45,236,000	51,579,891	6,343,891	雑収益の増による
資本的収入	471,384,000	303,629,681	▲167,754,319	
運営費負担金	136,884,000	191,829,681	54,945,681	繰出対象の見直しによる
長期借入金	334,500,000	111,800,000	▲222,700,000	建設改良費の未借入による
その他の収入	—	7,943,133	7,943,133	固定資産売却・保険金収入による
計	5,576,456,000	4,533,994,836	▲1,042,461,164	
支出				
営業費用	4,838,703,000	4,189,300,324	▲649,402,676	
医業費用	4,674,278,000	4,020,394,361	▲653,883,639	
給与費	2,828,516,000	2,527,331,305	▲301,184,695	人員減による
材料費	976,631,000	809,317,887	▲167,313,113	薬品費の減による
経費	846,960,000	675,095,769	▲171,864,231	経費削減、消費税額減による
研究研修費	22,171,000	8,649,400	▲13,521,600	旅費の減による
一般管理費	164,425,000	168,905,963	4,480,963	
営業外費用	66,206,000	65,372,132	▲833,868	
資本的支出	724,926,000	573,219,466	▲151,706,534	
建設改良費	334,506,000	182,800,433	▲151,705,567	一部工事未実施による
償還金	390,420,000	390,419,033	▲967	
その他の支出	—	7,583,064	7,583,064	訴訟関連費用による
計	5,629,835,000	4,835,474,986	▲794,360,014	
単年度資金収支 (収入－支出)	▲53,379,000	▲301,480,150	▲248,101,150	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

事業報告書

2023 年度
(第 13 事業年度)

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
3	法人の位置付け及び役割	2
4	中期目標	2
	（1） 概要（第4期中期目標〔2023年4月1日～2027年3月31日〕）	
	（2） 一定の事業等のまとまりごとの目標等	
5	理事長の理念や運営上の方針・戦略等	3
6	中期計画及び年度計画	4
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9
	（1） ガバナンスの状況	
	（2） 役員の状況	
	（3） 職員の状況	
	（4） 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）	
	（5） 純資産の状況	
	（6） 財務の状況	
	（7） 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	11
	（1） 主な課題と対応	
	（2） リスク管理	
9	業績の適正な評価の前提情報	12
10	業務の成果と使用した資源との対比	13
	（1） 自己評価	
	（2） 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況	
11	予算と決算との対比	15
12	要約した財務諸表	15
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	17
14	内部統制の運用に関する情報	18
15	法人の基本情報	18
	（1） 沿 革	
	（2） 設立に係る根拠法	
	（3） 設立団体	
	（4） 組織図	
	（5） 法人（病院）の所在地	
	（6） 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
	（7） 主要な財務データの経年比較	
	（8） 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16	参考情報	21

地方独立行政法人 筑後市立病院

2023年度 事業報告書

1 理事長によるメッセージ

当院は1949年に羽犬塚町立病院として開設され、その後「筑後市立病院」と改称し長年歩んで参りましたが、2011年より地方独立行政法人となり再スタートしました。

筑後市では唯一の総合病院であり基幹病院としての役割を担い、急性期医療から一般診療にいたるまで幅広い医療を提供しています。また、救急告示病院、災害拠点病院、地域医療支援病院、第二種感染症指定医療機関の指定を受けています。

当院の基本理念は、「生涯研修・生涯奉仕」であり、患者さんを最優先に考えた医療を提供し、地域住民のニーズに対応できる病院づくりを目指しています。また、人に尽くすことを誇りに持てる風土をつくり、互いに切磋琢磨しチーム医療を実践することが当院の使命と考えています。

2024年4月1日から法令により医師の働き方改革が開始されました。これにより医師の時間外労働が制限されることになり、最も危惧されているのが救急医療体制です。今後は1次、2次、3次医療を担う病院において救急医療の連携をさらに緊密にする必要があります。

また、福岡県南部は高齢化・過疎化が進んでいる地域で、高齢者の増加に伴う医療ニーズの増大や疾病構造の変化に伴う医療ニーズの変化等への対応が求められています。

八女・筑後地域における地域医療構想も現実的なものとなり、今後、益々地域に親しまれ、医療貢献できるような病院となるよう尽力していききたいと思います。

地方独立行政法人 筑後市立病院
理事長 高森 信三

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

地方独立行政法人筑後市立病院（以下、「法人」という。）は、地方独立行政法人法（2003年法律第118号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び筑後市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。

— 一定款（法人HP掲載） —

(2) 業務内容

法人は、上記の目的を達成するため、次の業務を行っています。

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ③ 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- ④ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ⑤ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- ⑥ 災害時における医療救護を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

— 一定款（法人HP掲載） —

3 法人の位置付け及び役割

法人の位置付け及び役割となる主な施設認定等は次のとおりです。

- 救急告示病院
- 久留米大学医学部教育関連病院
- 第二種感染症指定医療機関
- 地方独立行政法人（非公務員型／公営企業型）
- 災害拠点病院
- 地域医療支援病院

— 施設認定等（法人HP掲載） —

4 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標 [2023年4月1日～2027年3月31日]）

法人は、2011年4月の法人化以降、その制度運用の特徴である機動性、弾力性を発揮し、効率的な経営と質の高い医療サービスの提供を行ってきました。

2015年度からの第2期中期目標期間では、地域との連携を深め地域医療支援病院として承認を受けるとともに、災害拠点病院として、地域の中核病院である公的医療機関として取り組みを推進しました。また、国が進める医療制度改革に対応し、地域住民の命と暮らしを守る病院を目指して取り組みました。

2019年度からの第3期中期目標期間では、「生涯研修・生涯奉仕」という法人の基本理念と

基本方針に従い、安定した経営基盤のもと、引き続き、市民の信頼が得られ、安心できる良質な医療の提供に取り組みました。

2023年度からの第4期中期目標期間では、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、信頼回復に向け、公平性・透明性を確保した業務運営に取り組むとともに、現状の課題でもある医師不足がさらに深刻化する可能性も踏まえた取り組みを通じ、引き続き、安心できる良質な医療を提供します。

－第4期中期目標（法人HP掲載）－

（2）一定の事業等のまとまりごとの目標等

法人の中期目標の区分は次のとおりです。

第2	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1	良質な医療の提供
2	医療機能提供体制の整備
3	患者サービスの向上
4	信頼性の確保
第3	業務運営の改善及び効率化に関する事項
1	法人としての運営管理体制の確立
第4	財務内容の改善に関する事項
1	安定した経営基盤の構築
第5	その他業務運営に関する重要事項
1	今後の検討課題

－第4期中期目標（法人HP掲載）－

5 理事長の理念や運営上の方針・戦略等

法人の基本理念及び基本方針は次のとおりです。

（1）基本理念

- 生涯研修・生涯奉仕

（2）基本方針

- 患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- 地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- 住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- 人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

－第4期中期計画／2023年度年度計画（法人HP掲載）－

6 中期計画及び年度計画

中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画との関係は次のとおりです。

第4期中期計画と主な指標等	2023年度年度計画と主な指標等
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 良質な医療の提供	1 良質な医療の提供
(1) 救急医療体制の維持	(1) 救急医療体制の維持
・救急車応需率 95%以上 ・筑後市消防本部の八女筑後医療圏内医療機関への搬送率 68.0%以上	・救急車応需率 95%以上 ・筑後市消防本部の八女筑後医療圏内医療機関への搬送率 68.0%以上 ・救急隊との症例検討会や他医療機関等との連絡会等の開催回数 2回以上 ・BLS 研修の開催回数 1回以上
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	(2) 患者と一体となったチーム医療の実践
・医師との対話、病状・治療などに関する説明の満足度（入外計） 4.0点以上 ・クリニカルパス適用率 40%以上	・医師との対話、病状・治療などに関する説明の満足度（入外計） 4.0点以上 ・クリニカルパス適用率 40%以上 ・クリニカルパスに関する研修会の開催回数 2回以上 ・クリニカルパスにおけるバリエーション分析回数 2回以上 ・患者パス活用率 40.0%以上
(3) 診療機能の整備	(3) 診療機能の整備
・初診患者数 9,500人以上 ・新規入院患者数 4,000人以上 ・病床利用率(休床病床除く) 74.0%以上	・初診患者数 9,500人以上 ・新規入院患者数 4,000人以上 ・病床利用率(休床病床除く) 74.0%以上 ・母子保健に関する活動回数 2回以上
(4) 地域医療機関との連携	(4) 地域医療機関との連携
・紹介率 50%以上 ・逆紹介率 70%以上 ・地域医療機関サポート率 60.0%以上	・紹介率 50%以上 ・逆紹介率 70%以上 ・地域医療機関サポート率 60.0%以上
(5) 地域包括ケアシステムの推進	(5) 小児医療・周産期医療の取組み
・在宅復帰率（急性期病棟） 80%以上 ・在宅復帰率（地域包括ケア病棟） 70%以上 ・訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,000件／年以上	・在宅復帰率（急性期病棟） 80%以上 ・在宅復帰率（地域包括ケア病棟） 72.5%以上 ・訪問看護及び訪問リハビリ合計数 2,000件／年以上 ・入退院支援患者数 960人／年以上

第4期中期計画と主な指標等	2023年度年度計画と主な指標等
(6) 災害時における医療協力 ・DMA T保有数 1チーム ・感染管理認定看護師数 2名	(6) 災害時における医療協力 ・DMA T保有数 1チーム以上 ・感染管理認定看護師数 2名以上 ・災害対策ワーキンググループの開催回数 4回以上 ・感染症に関する訓練の実施回数 1回以上 ・感染症に関する研修の実施回数 10回以上
2 医療機能提供体制の整備	2 医療機能提供体制の整備
(1) 医療スタッフの確保 ・医師の充足率 100.0%以上 ・看護師の充足率 100.0%以上 ・正規雇用看護職員の離職率 10.0%以下	(1) 医療スタッフの確保 ・医師の充足率 100.0%以上 ・看護師の充足率 100.0%以上 ・正規雇用看護職員の離職率 10.0%以下 ・広報媒体(HP 除く)を使用した採用情報発信回数 6回以上
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備 ・器械備品減価償却率 80.0%以下 ・減価償却費率（対医業収益） 7.5%以下	(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備 ・器械備品減価償却率 80.0%以下 ・減価償却費率（対医業収益） 7.5%以下 ・機器選定・システム関連委員会の開催回数 4回以上 ・医療機器更新計画の実施状況の確認回数 1回以上
(3) 就労環境の整備 ・勤務条件に関する満足度 3.0 点以上 ・精神的な不安に関する満足度 3.0 点以上	(3) 就労環境の整備 ・勤務条件に関する満足度 3.0 点以上 ・精神的な不安に関する満足度 3.0 点以上 ・時間外労働が月 80 時間以上の医師数 0人 ・医師の時間外労働の分析回数 12回以上 ・職員相談窓口（院内・院外）の周知回数 2回以上 ・メンタルヘルスに関する情報の発信回数 2回以上 ・看護助手採用人数 4人以上
3 患者サービスの向上	3 患者サービスの向上
(1) 患者満足度の向上 ・総合満足度（外来） 4.0 点以上 ・総合満足度（入院） 4.0 点以上	(1) 患者満足度の向上 ・総合満足度（外来） 4.0 点以上 ・総合満足度（入院） 4.0 点以上 ・患者満足度調査の実施回数 1回以上 ・接遇研修の実施回数 1回以上

第4期中期計画と主な指標等	2023 年度計画と主な指標等
(2) 患者相談窓口の充実 ・相談対応に関する満足度 4.0 点以上	(2) 患者相談窓口の充実 ・相談対応に関する満足度 4.0 点以上 ・地域医療支援室への相談件数 3,000 件／年以上
4 信頼性の確保	4 信頼性の確保
(1) 医療安全対策の徹底 ・レベル4以上のアクシデント件数 0 件/年 ・MRSA 感染率 2.8%以下	(1) 医療安全対策の徹底 ・レベル4以上のアクシデント件数 0 件/年 ・MRSA 感染率 2.8%以下 ・安全管理関連研修の開催回数 8 回以上 ・リスクカンファレンスの開催回数 120 回以上 ・医療安全情報・セーフティーニュース の発行回数 16 回以上 ・入院患者1人当たり擦式消毒実施回数 8.0回以上
(2) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修参加率 100.0% ・コンプライアンス研修参加率 100.0%	(2) 法令・行動規範の遵守 ・個人情報保護研修参加率 100.0% ・コンプライアンス研修参加率 100.0% ・コンプライアンス研修の参加者への 事前案内実施率 100.0% ・コンプライアンス研修の受講方法の 提供数 2 種類以上 ・個人情報保護研修の開催回数 1 回以上
(3) 市民への情報提供 ・個人情報保護研修 1 回／年 ・倫理関連研修 1 回／年	(3) 市民への情報提供 ・個人情報保護研修 2 回／年 ・倫理関連研修 1 回／年
(4) 市民への情報提供 ・ウェブサイト・広報誌の認知度 3.0 点以上 ・ウェブサイト・広報誌の満足度 3.5 点以上	(4) 市民への情報提供 ・ウェブサイト・広報誌の認知度 3.0 点以上 ・ウェブサイト・広報誌の満足度 3.5 点以上 ・当院公式 SNS 等における広報誌や ウェブサイトの情報発信回数 5 回以上 ・健康講座の開催回数（オンライン含む） 5 回以上

第4期中期計画と主な指標等	2023年度年度計画と主な指標等
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 法人としての運営管理体制の確立	1 法人としての運営管理体制の確立
(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化 ・病院理念に沿った活動への満足度 4.0 点以上	(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化 ・病院理念に沿った活動への満足度 平均点 4.0 点以上 ・幹部会議の開催回数 12 回以上 ・内部監査の実施回数 2 回以上 ・管理職会議の開催回数 12 回以上
(2) 継続的な業務改善の実施 ・時間外労働時間数（正規職員） 月平均 6.0 時間/人以下	(2) 継続的な業務改善の実施 ・時間外労働時間数（正規職員） 月平均 6.0 時間/人以下 ・業務改善計画の報告回数 1 回以上
(3) 人事制度の適切な運用 ・仕事の成果や能力の適正な評価に関する満足度 3.5 点以上	(3) 人事制度の適切な運用 ・仕事の成果や能力の適正な評価に関する満足度 3.5 点以上 ・人事考課評価者の研修等の回数 1 回以上
(4) 計画的な研修体系の整備 ・学習や成長の機会に関する満足度 3.5 点以上	(4) 計画的な研修体系の整備 ・学習や成長の機会に関する満足度 3.5 点以上 ・新規資格・認定取得者 医師 4人以上 看護師 7名以上 診療技術職他 2名以上
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 安定した経営基盤の構築	1 安定した経営基盤の構築
(1) 収益の確保と費用の節減 ・経常収支比率 100%以上 ・修正医業収支比率 95%以上	(1) 収益の確保と費用の節減 ・経常収支比率 100%以上 ・修正医業収支比率 93%以上 ・保険診療委員会での対策検討回数 12 回以上 ・医薬品棚卸しの実施回数 3 回以上 ・後発医薬品の使用数量割合 85.0%以上 ・消耗品・診療材料の定数配置の見直し回数 1 回以上 ・ベンチマークによる診療材料価格交渉の実施回数 1 回以上

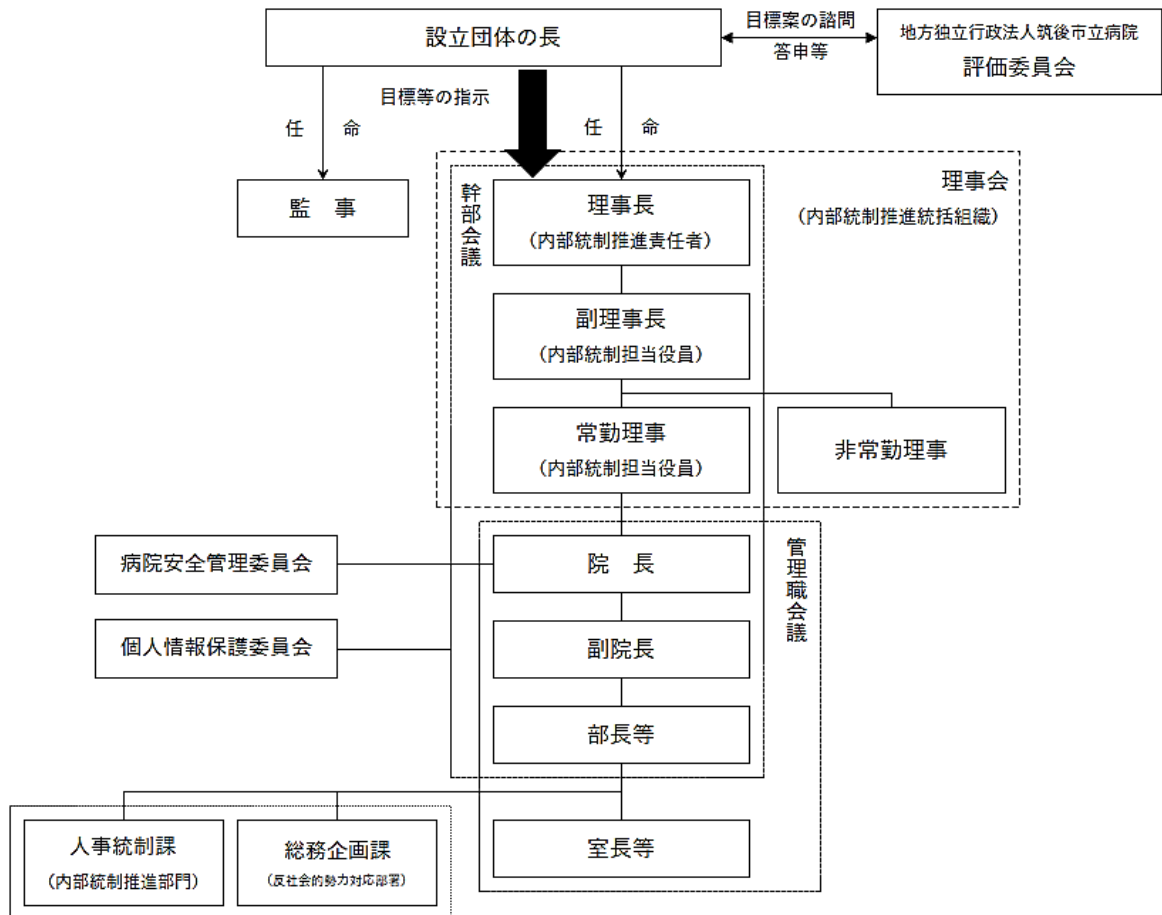
第4期中期計画と主な指標等	2023年度年度計画と主な指標等
(2) 計画的な投資と財源確保 ・自己資本比率 33.0%以上	(2) 計画的な投資と財源確保 ・自己資本比率 33.0%以上 ・医療機器現有調査の実施回数 1回以上 ・医療機器等導入後の効果測定の実施回数 1回以上
第11 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項
1 今後の検討課題	1 今後の検討課題
(1) 保健機関との連携 ・特定健診の前年度未受診者の受診率 25.0%以上	(1) 保健機関との連携 ・特定健診の前年度未受診者の受診率 25.0%以上 ・特定健診等に関する情報発信回数 2回以上 ・健康に関する生活習慣の改善に関する情報発信回数 5回以上 ・食事関連指導件数 1,300件以上
(2) 今後の検討課題 ・市との定例協議 2回/年以上	(2) 今後の検討課題 ・市との定例協議の開催回数 2回/年以上 ・感染症病床数 2床 ・市担当者との協議会の開催回数 2回/年以上

－第4期中期計画／2023年度年度計画（法人HP掲載）－

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

法人のガバナンスの体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（2011年筑後市長認可）に基づき、内部統制に関する規程（2019年規程第48号）を定め、業務の有効性及び効率性の向上、事業活動に関わる法令等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保に努めています。

(2) 役員の状況

(2024年3月31日現在)

職名	氏名	任期	担当	役員歴
理事長	高森 信三	自 2023年4月1日 至 2027年3月31日		2023年4月 理事長兼院長
副理事長	梶原 雅彦	自 2023年4月1日 至 2027年3月31日	内部統制	2019年4月 副理事長兼副院長
理事	大塚 まり子	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日	内部統制	2022年5月 常勤理事兼看護部長
理事 (非常勤)	佐藤 敏信	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日		2021年4月 非常勤理事

理事 (非常勤)	馬場園 明	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日		2023年4月 非常勤理事
理事 (非常勤)	小川 美也子	自 2023年4月1日 至 2025年3月31日		2023年4月 非常勤理事
監事 (非常勤)	馬場 範夫	自 2023年4月1日 至 2026年度財務諸表 承認日		2011年4月 監事
監事 (非常勤)	木庭 雄二	自 2023年4月1日 至 2026年度財務諸表 承認日		2021年1月 監事

－役員名簿（法人HP掲載）－

(3) 職員の状況

常勤職員は2024年3月31日現在327人（前期比21人減、6.0%減）であり、平均年齢は44.0歳（前期末42.6歳）となっており、このうち、法人への市からの出向者は3人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況（主なもの）

① 5,000万円以上の工事又は修繕

なし

② 2,000万円以上の医療機器の購入

なし

(5) 純資産の状況

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (設立団体出資金)	295,178	—	—	295,178
資本剰余金	782,245	—	—	782,245
利益剰余金	1,423,830	—	365,050	1,058,780
合 計	2,501,252	—	365,050	2,136,203

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(6) 財務の状況

① 財源の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
収入		
運営費負担金	366,272	8.1
補助金等	27,413	0.6
長期借入金	111,800	2.5
医業収益	3,971,026	87.5
その他の収入	57,484	1.3
合 計	4,533,995	100.0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 自己収入に関する説明

医療サービスを提供することにより 3,971,026 千円、病児一時預り事業の受託収入ほかにより 57,484 千円、合計 4,028,510 千円の自己収入を得ています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

蒸気ボイラの濃縮率変更や圧力低減による熱ロス削減、A重油のローサル重油への継続使用、照明の LED 化及び空調設定温度コントロールによる CO2 や大気汚染物質の削減に取り組みました。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) 主な課題と対応

医療圏内全体の課題として、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい環境があります。その課題解決の一助として、持続可能な地域医療提供体制を確立すべく、八女・筑後公立病院連携強化協議会の設立を目指し、設立準備会議を立ち上げました。

経営等に係る課題として、病床利用の中止に応じて支給されてきた新型コロナ補助金が縮小され、また、常勤の循環器医および読影医不在の影響等があり 4 年ぶりに赤字決算となりました。そのため病床利用率の大幅な回復等、収支改善が急務となっています。

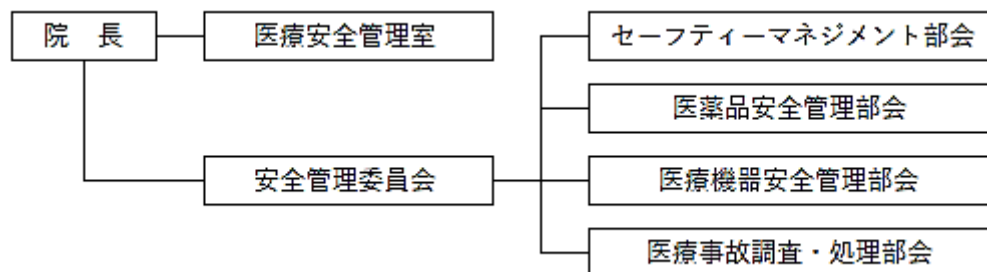
労働関係の課題として、2024 年 4 月より開始される「医師の働き方改革」より医師の時間外労働短縮に取り組む必要があります。それに対応すべく、土曜日外来休診の実施、医師変形労働時間制度の導入を行い医師の就労環境を整備しました。

コンプライアンス関係では、監査法人による内部監査を実施し、不適切な業務プロセスを複数確認しました。それらについては、即時対応または次年度運用変更等にて全て是正しま

した。

(2) リスク管理

法人の医療安全管理の体制は次のとおりです。



法人は、業務方法書（2011 年筑後市長認可）に基づき、医療安全管理指針を定め、医療安全管理体制の確立を促進し、適切かつ安全な医療の提供に努めています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人は、救急医療や感染症医療、高度医療などいわゆる不採算・特殊部門に関する医療を提供しています。その経費の一部の財源として、国が定めた繰出し基準に基づき、筑後市から交付されています。

2023 年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)		
前年度比	金 額	前年度比
病院の建設改良に要する経費	209,968	79,968
不採算地区中核病院機能維持に要する経費	15,404	▲21,642
リハビリテーション医療に要する経費	46,546	16,551
救急医療の確保に要する経費	53,286	▲46,858
院内保育所の運営に要する経費	15,606	▲203
保健衛生行政事務に要する経費	17,910	1,563
経営基盤強化対策に要する経費 (医師及び看護師等の研究研修に要する経費)	7,552	4,630
その他	—	▲28,371
合 計	366,272	5,638

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

法人は、その責務として、救急患者の受入や新型コロナウイルス感染症への対応などを行っています。その経費の財源として補助金が交付されています。

2023年度の交付額は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額	前年度比
臨床研修費等補助金	1,139	▲1,354
病院群輪番制補助金	5,115	0
福岡県医療機関等物価高騰対策支援金	11,301	4,311
両立支援助成金(事業所内保育施設コース)	2,040	0
福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	7,419	▲279,786
認定看護管理者教育課程受講促進事業助成金	400	400
その他	—	▲75,182
合 計	27,413	▲351,611

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

(単位：千円)

項 目	評 点	行政コスト
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A	4,384,658
1 良質な医療の提供	—	—
(1) 救急医療体制の維持	4	301,874
(2) 患者と一体となったチーム医療の実践	4	—
(3) 診療機能の整備	3	50,540
(4) 地域医療機関との連携	4	14,964
(5) 地域包括ケアシステムの推進	5	29,105
(6) 災害時における医療協力	4	24,720
2 医療機能提供体制の整備	—	—
(1) 医療スタッフの確保	4	8,160
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	4	8,997
(3) 就労環境の整備	3	263,019
3 患者サービスの向上	—	—
(1) 患者満足度の向上	4	88
(2) 患者相談窓口の充実	4	14,964

4 信頼性の確保	—	—
(1) 医療安全対策の徹底	4	24,199
(2) 法令・行動規範の遵守	4	6,739
(3) 市民への情報提供	4	—
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	A	—
1 法人としての運営管理体制の確立	—	—
(1) 機動的・自律的な組織マネジメントの強化	4	9,970
(2) 継続的な業務改善の実施	4	4,515
(3) 人事制度の適切な運用	3	6,329
(4) 計画的な研修体系の整備	4	8,920
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	C	—
1 安定した経営基盤の構築	—	—
(1) 収益の確保と費用の節減	2	13,111
(2) 計画的な投資と財源確保	3	12,132
第9 その他法人業務運営に関する重要事項	B	—
1 今後の検討課題	—	—
(1) 保健機関との連携	3	—
(2) 今後の検討課題	4	—
合 計	—	5,187,002

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注) 大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

— 2023 年事業年度に係る業務実績に関する評価結果（法人HP掲載） —

(2) 当中期目標期間における市長による過年度の総合評価の状況

大項目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
第1	A	A	A	A
第2	A	A	A	A
第3	B	B	S	B
第9	B	B	A	B

(注) 大項目の番号は年度計画の番号を表記しています。

— 第3期中期目標期間に係る業務実績見込みに関する評価結果（法人HP掲載） —

11 予算と決算との対比

(単位：千円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収 入			
運営費負担金	364,884	366,272	繰出対象の見直し、など
長期借入金	334,500	111,800	借入金の見直し、など
医業収益	4,823,472	3,971,026	入院患者数減、など
その他	53,600	84,896	補助金増、など
合 計	5,576,456	4,533,995	
支 出			
建設改良費	334,506	182,800	工期の遅れ、など
償還金	390,420	390,419	
医業費用	4,674,278	4,020,394	職員数の減、など
その他	230,631	241,861	
合 計	5,629,835	4,835,475	

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

12 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	5,041,624	固定負債	3,649,302
有形固定資産	3,446,745	長期借入金	513,830
無形固定資産	89,958	引当金	904,711
投資その他の資産	1,504,921	長期リース債務	20,093
		その他	2,210,668
		流動負債	790,190
		一年以内返済予定長期借入金	138,999
流動資産	1,534,072	未払金	216,783
現金及び預金	866,253	引当金	101,970
有価証券	—	一年以内支払予定リース債務	21,894
医業未収金	626,351	その他	310,545
棚卸資産	38,605	純資産の部	金 額
その他	2,862	資本金	295,178
		資本剰余金	782,245
		利益剰余金	1,058,780

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,366,723
医業収益	3,971,026
その他の営業収益	308,686
営業外収益	87,011
経常費用	4,766,341
医業費用	4,524,552
一般管理費	174,890
営業外費用	66,900
臨時利益	42,445
臨時損失	7,876
当期純損失	365,050

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	295,178	782,245	1,423,830	2,501,252
当期変動額	—	—	—	—
当期純損失	—	—	▲365,050	▲365,050
当期末残高	295,178	782,245	1,058,780	2,136,203

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲211,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲300,513
資金減少額	▲159,922
資金期首残高	1,026,175
資金期末残高	866,253

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(5) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
損益計算書上の費用	4,774,218
経常費用	4,766,341
臨時損失	7,876
その他行政コスト	—
合 計	4,774,218

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

2023 度末現在の資産合計は 6,575,696 千円となり、対前年度比 994,770 千円減(13.1%減)となっています。これは、流動資産が対前年度比 829,777 千円減(35.1%減)となったことが主な要因です。

(2) 損益計算書

2024 年度の経常損失は 399,618 千円となり、対前年度比 399,618 千円増となっています。これは、医業収益および新型コロナウイルス感染症関連補助金の収入減が主な要因です。

(3) 純資産変動計算書

2023 年度の純資産は 2,136,203 千円となり、対前年度比 365,050 千円減となっています。これは当期純損失が 365,050 千円となったためです。

(4) キャッシュ・フロー計算書

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

2023 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 411,782 千円の支出増となっています。これは、医業収入が対前年度比 295,174 千円減(6.8%減)となったことが主な要因です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

2023 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 549,832 千円の収入増となっています。これは、定期預金の預入による支出を行わなかったことが主な要因です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

2023 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは資金計画と比較して 91,630 千円の支出増となっています。これは、長期借入金による収入が対前年度比 84,100 千円減(42.9%減)となったことが主な要因です。

(5) 行政コスト計算書

2023 年度の行政コストは 4,774,218 千円となり、対前年度比 412,785 千円減 (8.0%減) となっています。これは給与費が対前年度比 274,906 千円減 (9.7%減) となったことが主な要因です。

14 内部統制の運用に関する情報

法人は、役員（監事を除く。）の職務の執行が法、その他法令、規則及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、役員及び職員倫理規程（2019 年規程第 47 号）及び倫理方針（法人HP掲載）を定め、法人業務の公正な遂行にあたっています。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

1949 年	羽犬塚町立病院として開設
1954 年 4 月	町村合併により筑後市立病院と改称
1993 年 3 月	救急告示
1999 年 4 月	久留米大学医学部教育関連病院認定
1999 年 10 月	開放型病床設置
2005 年 9 月	管理型臨床研修病院指定
2006 年 8 月	第二種感染症病床 2 床増床
2011 年 4 月	地方独立行政法人筑後市立病院開設、許可病床数 233 床に増床
2014 年 4 月	地域医療再生計画に伴う新館増築
2014 年 5 月	地域医療再生計画に伴うヘリポート稼働
2014 年 10 月	一般病棟（57 床）を地域包括ケア病棟（57 床）へ転換
2016 年 4 月	災害拠点病院指定、福岡県 DMAT 指定医療機関
2016 年 10 月	日本医療機能評価機構病院機能評価 3rdG Ver. 1.1 認定
2018 年 4 月	地域医療支援病院承認、ICU を HCU（4 床）へ転換
2023 年 8 月	日本医療機能評価機構病院機能評価 3rdG Ver. 2.0 認定

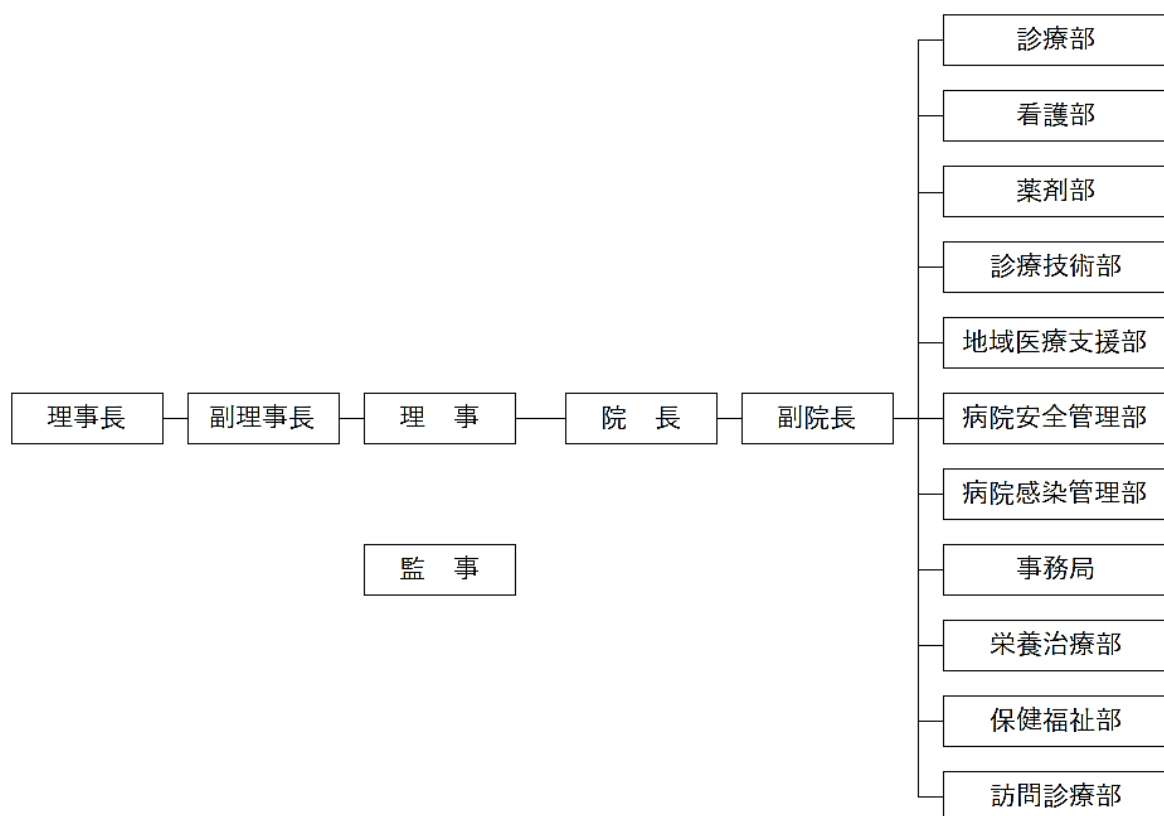
(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（2003 年法律第 118 号）

(3) 設立団体

福岡県筑後市

(4) 組織図 (2024 年 3 月 31 日現在)



(5) 法人（病院）の所在地

福岡県筑後市大字和泉 917 番地 1

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当なし

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経 常 収 益	4,683,207	5,046,269	5,168,665	4,366,723
経 常 費 用	4,681,698	4,923,243	5,168,665	4,766,341
当 期 総 損 失	▲3,488	▲123,026	▲2,366	365,050
資 産	7,573,937	7,634,913	7,570,465	6,575,696
負 債	5,209,279	5,136,027	5,069,213	4,439,493
純 資 産	2,364,658	2,498,866	2,501,252	2,136,203
行 政 コ ス ト			5,187,003	4,774,218

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予 算

(単位：千円)

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費負担金	370,404	建設改良費	416,152
長期借入金	416,150	償還金	412,353
医業収益	4,713,334	医業費用	4,578,592
その他	53,766	その他	265,600
合 計	5,553,654	合 計	5,672,697

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 収支計画

(単位：千円)

科 目	金 額
収益の部	5,128,028
営業収益	5,057,315
医業収益	4,709,436
その他	347,879
営業外収益	70,713
臨時収益	—
費用の部	5,128,028
営業費用	5,063,247
医業費用	4,864,772
その他	198,475
営業外費用	64,681
臨時損失	100
純利益	0
目的積立金取崩額	—
総利益	0

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ 資金計画

(単位：千円)

科 目	金 額
資金収入	6,538,654
業務活動による収入	4,993,414
投資活動による収入	144,090
財務活動による収入	416,150
前事業年度からの繰越金	985,000
資金支出	6,538,654
業務活動による支出	4,822,298
投資活動による支出	416,152
財務活動による支出	434,247
翌事業年度への繰越金	865,957

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

● 固定資産

- ・ 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械備品、など
- ・ 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権、など
- ・ 投資その他の資産 : 投資有価証券、長期前払費用

● 流動資産

- ・ 現金及び預金 : 現金、預金
- ・ 有価証券 : 譲渡性預金
- ・ 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- ・ 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料、など
- ・ その他 : 前払費用、立替金、など

● 固定負債

- ・ 長期借入金 : 設立団体から借り入れるもの
- ・ 引当金 : 退職給付など長期にわたる引当金
- ・ 長期リース債務 : リース取引にかかる債務
- ・ その他 : 資産見返負債、移行前地方債償還債務、など

● 流動負債

- ・ 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- ・ 未払金 : 医薬品、診療材料、給食用材料にかかる未払債務など
- ・ 引当金 : 賞与など一年以内に発生する引当金

- ・ 一年以内支払リース債務 : リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
- ・ その他 : 預かり金、未払費用、など
- 純資産
 - ・ 資本金 : 設立団体による出資金
 - ・ 資本剰余金 : 資本金及び利益剰余金以外の資本
 - ・ 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計

② 損益計算書

- 医業収益 : 医業（入院診療、外来診療、保健予防活動等）にかかる収益、診療業務にかかる補助金・寄付金、など
- その他の営業収益 : 運営費負担金収益、補助金等収益、資産見返運営費負担金戻入、など
- 営業外収益 : 受取利息、など
- 医業費用 : 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）、など
- 一般管理費 : 医業以外に係る給与費、経費（減価償却費を含む）、医業以外の役職員に係る退職給付費用、など
- 営業外費用 : 長期借入金利息、移行前地方債利息、など
- 臨時損益
 - ・ 臨時利益 : 固定資産の売却益、など
 - ・ 臨時損失 : 固定資産の除却損、など

③ 純資産変動計算書

- 当期末残高 : 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

④ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態を表す
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 有価証券の償還による収入及び取得による支出、定期預金の払戻による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出、など
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務の返済による支出、など

⑤ 行政コスト計算書

- 損益計算書上の費用 : 損益計算書における経常費用、臨時損失
- その他行政コスト : 設立団体や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
- 行政コスト : 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して市民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関する報告書等は次のとおりです。

- 第4期中期計画、2023 度年度計画、業務実績等報告書
- いずみ（広報誌）、山茶花
- ホームページ、SNS
- パンフレット など

監 査 報 告

地方独立行政法人筑後市立病院

理事長 高森 信三 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の2023年4月1日から2024年3月31日までの第13期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月の定期監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表は、地方独立行政法人会計基準に従い作成されており、財政状態、経営成績、純資産の変動、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (3) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 法人の業務は中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (6) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制については、整備及び運用されているものと認めます。

2024年6月28日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 馬 場 範 夫

監 事 木 庭 雄 二